-	事彩	务事	業名	一時	保育委	託事業				7ニフェスト 関連	□ 全庁 課題	F横断 5関連	□ 集中改 プラン関	
総台		政			福祉(SHIRE SHIP SHIP SHIP SHIP SHIP SHIP SHIP SHIP	61166111111111111	東福祉部	課長名		
計画体系		旅	短 策 策の柱	16		て支援の充実 てと仕事の両					育て支援課 <u></u> 育班	担当者名	3 <u>高鷹 3</u> 1185	李音
11.7			以 科目	会計		項目	事業連番	根拠合	志市一時保育			(110%)	1100	
	J	异↑	斗日	一般		2 4	11415	法令				\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<i>t</i> → → \
終	了、	開	始年度		31年度	で終了[□ 31年度から	う開始 事	業期間 □単	年度のみ □期間	☑単年度繰 限定複数年度	!返 (開始年度 (€ 21 ~	年度) 年度)
*	★事務事業の概要(PLAN)													
				保育所また、	所等に通 保育所	所していない児 の入所申込をし	童の保護者が冠 ているが入所で	婚葬祭等の事由 きない児童の例	aにより、児童: 発育についても	を保育するこ fう。なお、	とが出来ないなど 事業実施について	の場合に一時的に は、委託により行	:預かる事業で fうものである	ある。 。(NPO法人へ
	vn	v	1.4	事業多	D認可保	育所のほとんど O法人にのみ事	において一保育	を実施しており)、H24年度	から新設保育	所2園が開所され _。	一時保育の受入れ	ル枠も増加した	ことから、同
L	事 身	(()	内容】			の保育室におい			台のみ、ヴィー	ブル休館日も	一時保育実施)			
				平成2 子育で	3年度ま て支援強	では「ふるさと) 化事業補助金」	雇用再生特別基 、平成27年度以	金事業」を活用 降は「子ども子	引していたが、 合育て支援交付:	事業年度が満 金」を活用し	了し平成24年度は て実施している。	「子育て支援交付	十金」、平成25	5・26年度は「
				①事	業打合	せ ②事業旅	西行伺い ③	事業委託契約	内伺い ④委	託契約書絲	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	請求書受付、	審査 ⑥委	託料の支払
Ţ,	業務	等の	流れ】											
ľΞ̀	な	予算	章費目】	委託	料									
				市内れず	の認可	保育所で行っても利用でき	ている一時	保育では、住て欲しいとの	保育所の行事 D要望がある	等での受力	人体制によって 保育所に入れな	は、いつでもい児童の預か	利用できる	とは言い切
T-	告 目	c\$2. [要望】	の預	かりが	できるように	こしてほしい	との要望もな	あったため、	。 なた、 1 2 日以」	この預かりがで	きるようにし	た。	12001
L,	ピカ	LX	女王』											
1	77777777	777777777	***************************************		•	PLAN)			1 45 10	44-4-6-7	1			
			業の目的 こな活動)			[(31年度に行	った主な活	動) (DO)		・拡充区分 度計画(次) 年度に計画して	こいる主な活動	助)(PLAN)	
						半日~1日預力 。また、保育					必要な児童を 託して実施する		る一時保育	育委託事業
			要託によ 児童の一				別人別中达7	としたが入り	ICA ZNF	0広人に安i	正して天肥りる) ₀		
									! ! !					
						量を表す指標	Ę)		(単位) 予算			σ.! «		
\Rightarrow -	141141		诗保育開 诗保育実						日 光熱 箇所	水質の増加	による委託料	の増		
						\るのか)*	人や自然資源	原等	②対		象の大きさを刻			(単位)
保育	所	等	に入所し	てい	ない児	童がいる保護	者		⇒ 7	保育所等	に入所してい	ない児童数		人
37	新図](:	の事業に	こよっ	って、対	対象をどう変	えるのか)		コ ③成	- 果指標(意	図の達成度を表	長す指標)		(単位)
			安心して						→ 7		の延べ利用者			人
*(शहर	軍	指煙設定	の理	由上 2	年度目標値認	発定の根拠		l.l1	<u> </u>			総トータ	ルコスト
						見えて判断に		利用者数とし	て設定した	0			全体	計画
													?	<u>年度</u> 54, 712
			·総事業	費		29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	の扌	隹移	5		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初子	算) 予定	見込	見込	
	1	活	動指標	アイ	日 箇所	357 1	359 1	360 1	324	 3	360	360	360	0 / 1
	<u></u>	7.1	象指標	ア	人	1, 469	1, 280	1, 400	1, 002	2 1, 4	.00 1, 400	1, 400	1, 400	<u> </u>
	ک	对	家 哲倧	1		4 40.		0.000		, , ,	00 000	2 222		
	3	成	果指標	アイ	٨	1, 424	1, 496	2, 000	1, 500	2, 0	2,000	2,000	2, 000	<u> </u>
			国庫支		千円	1, 283	1, 500	1, 346	4			. 4	1, 283	3
	*	財	都道府県			1, 510	1, 330	1, 346	3, 23	2, 5	1, 283	1, 283	1, 283	3 /
	事	源 内	地方 その		千円	2, 159	2, 265	1, 800	2, 154	1, 8	1, 800	1, 800	1, 800	<u>,</u> /
投			繰入		千円		2, 200		1	1			., 500	-
			一般則		千円	10, 003	8, 922	9, 680					10, 589	— II /
入	費	-	A) 事業 (A)のうち指		千円十円	14, 955 0	14, 017	14, 172 0		14, 2	0 14, 955		14, 95	5
量		-	(A) のうち時間		_	0	0	C)	0 0			0 /
			職員従		人	3	1	3	L			3		3 /
	件員	*****	Eベ業務F		時間	70 276	30 118	70 278			70 70 78 278		70 278	11 /
-	1		(B) 人件費 レコスト(A	<u> </u>	千円)千円	15, 231	14, 135	14, 450					15, 233	

事務事業名	一時保育委託事業	所属部 健康福祉部	所属課 子育て支援課

2 評価の部 (CHECK)

ル匠別は91年中の市然毎年	ただし複数年度事業は31年度宝績を踏まえての途中評価	
* 12 HI(1) 1 H / 12 (/) + 17 (+ 1 HII)		

	*原則は31年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価
目標達成	①31年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 ¬ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した。
度評	② 2年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由 □ □ □目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 □ 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設 (ヴィーブル) の休館及び利用控えが見込まれるため、達成するには時間がかかると考える。
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ 既に一時保育事業を実施している保育所の定員増員や、新たな一時保育実施保育所の増設もあり、本事業の実施については今後の一時保育利用のニーズに応じて適宜対応する必要がある。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある □ (具体的な手段、事務事業) 図他に手段がない ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □ ・認可保育施設への入所ができない児童の預かりを行う事業であるため他に類似する事業はない。 ・一時保育事業の必要性を考え、施設・土地的な問題を解消し、待機児童対策としても動向を確認しながら検討を行う必要がある。
効率は	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬ □ □削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 最低限の事務費となっているため削減余地がない。事業費を下げるために保護者負担を増やすことも考えられるが、現在認可保育所で実施の一時保育料金と同額程度となっており、これ以上の負担増は妥当ではない。
性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬

3 評価結果の総括 (CHECK)

一時保育事業を実施することで、保護者が安心して安全な生活を送れることに寄与した。

4	今後の七向州	(事務事業相当課案)	(ACTION)
4	气(佐(八) 万 1011年	(事務事業担力課条)	(A(.) I() N)

(1)	今後の事業の方向性	(改革改善案)	•	٠	٠	複数選択可
-----	-----------	---------	---	---	---	-------

□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善 □事業のやり方改善(効率性改善 □事業のやり方改善(公平性改善

☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

```	`,`	コスト				
	****	削減	維持	増加		
-4	向上					
成 果	維持		0			
$\wedge$	低下					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁) とその解決策